

すぎなみ大人塾

講演

「活動現場が高める青少年の社会力」

- NPOと大学との連携 -

筑波学院大学学長 / つくば市民活動推進機構代表理事

門脇 厚司 さん

日時：2006年11月15(木)

会場：セシオン杉並 視聴覚室

【参考図書】

門脇厚司『子どもの社会力』(岩波書店) 門脇厚司・佐高信『大人の条件：社会力を問う』(岩波書店) 門脇厚司『学校の社会力』『親と子の社会力』(ともに、朝日選書) 門脇厚司『社会力がよくわかる本』、『社会力再興』(ともに、学事出版) 小松隆二他『大学地域論』(論創社)

本日の講演テーマである「活動現場が高める青少年の地域力」は大人塾の事務局の方でつけていただいたタイトルですが、少し補足しますと、「さまざまな現場(場所)で、市民(大人たち)と協働する学生の社会力」となります。現在、筑波学院大学では、さまざまな場所で、学生が大人と一緒に活動を重ねることにより、私の考えているところの“社会力”なるものを身に付けるという試みを行っています。その内容については、これから詳しく話をさせていただきますが、これまで、どこの大学も本格的には実行したことがなかった試みです。しかし、私は、やる気になればできるのだと考えて新しい大学教育に挑戦している最中です。本来“社会力”というものは、ヒトの子が生まれた直後から大人が直接に関わってさえいけば、自然と身に付くものですから、大学の授業の一環としてやる必要などはありません。すでに社会力を身に付けた学生が大学に入り、そこでさらに高い教養や学力を身に付けるのが本来の姿でしょう。しかし、残念ながら、多くの学生は、高校卒業まで社会体験をせずに育っていますから、きちんとした社会力を身に付けないままに大学へ入学してくるのが現状です。

すこし話がそれますが、東京大学の教養学部の先生から電話をいただいたことがあります。『子どもの社会力』(岩波新書)を出版して間もなくの2000年頃のことです。その方は、「10年ほど前(1990年頃)から、学生たちが、人間として最も大切な何かを失ったまま入学してくると感じている」とおっしゃるのです。その“何か”を具体的に表現することができなかったが、私の本を読み、それが“社会力”であることに気がついたそうです。そこで、社会力について、東大の教養学部で講義をしてもらえないかというお願いをされました。私は、教養学部の、前期の授業を見学して、後期に講義を行いました。ところで、その先生は、300人の教養学部の学生たちに対して、4月に、最初の授業の際にアンケート調査を行っています。どこの高校の出身か、などを問うものですが、今では、9割近い学生が私立

の中高一貫校出身者だそうです。また、その多くが小学2年生や3年生くらいから、その学校に入学するために塾通いをしていたそうです。7、8歳の頃から“目指せ東大”といったスローガンを掲げる中高一貫の学校に入るために勉強をし、入学後もひたすら東大に合格することだけを目的として6年間勉強をしてきたわけです。そのプロセスの中で、人として、とても大切な何かを失ってきたと考えられます。また、今日は、ある出版社の編集者が私のところにやってきまして、きのう30歳過ぎの部下を相手に説教をしたばかりだという話をしていきました。彼が言うには、二人とも有名私立大学の卒業生ということですが、部下には、皆様のお手元に配りました『筑波学院大学が目指し実行している教育』という資料に列記してある「社会力ある人間の具体的イメージ」のほとんどが欠けている、ということです。

< 社会力ある人間の具体的イメージ >

人間が好きな人間

どんな人ともうまくコミュニケーションできる人間

他の人といい関係がつけられる人間

他の人と協力しながら物事を成し遂げることができる人間

他の人の身になり、立場に立って物事を考えられる人間

他の人を思いやれる人間

物事に対して常に前向きに取り組もうとする人間

何事にも創意工夫を怠らぬ創造的な人間

自分も社会の一員であるという自覚がある人間

社会の運営に積極的に関わろうとする構えができている人間

自分の能力を生かし、家庭や地域や職場で自分の役割を果たせる人間

社会の改善や改革にも積極的に関わろうとする意欲のある人間

広い視野から社会の動きや社会の動向を判断できる人間

自分の行動が他の人や社会の動向にどう影響するかを考えながら行動できる人間

人類社会の将来に常に思いを馳せながら行動できる人間

社会力とは、人が人をつながり社会を作る力。そして、よりよい社会を創ろうとする意欲と構想力（よきビジョンを考える力）と実行力（考えたことを実現する力）のことで。

（「筑波学院大学が目指し実行している教育より」）

私は、社会力のおおもと(原基)とは、他者への関心、他者への愛着、他者への信頼感であると言っています。本来、子どもが生まれた直後から、親である大人が、子どもにきちんと関わってさえいれば、そういったものは、小学校に入学する前に育つはずのものです。人間の子供は、生まれつき、非常に高度な能力を身に付けて誕生してくるのです。ところが、その高度な能力がいまはTV視聴などでつぶされてしまい社会のおおもとを育てることになっていません。それで、私は大学生に社会力を付けさせることに“挑戦”をしています。大学生は、18歳から21、22歳の年齢の人間です。その年齢に達した人間に、社会力を身に付けさせることは果たして可能なのか。生半可なことではできないと思いますが、何とか実現しようと、いま様々な仕掛けを考えながら展開しています。

私が筑波学院大学の学長に就任したのは、創立前の2004年4月です。筑波学院大学の前身は、女子だけが学ぶ東京家政学院筑波女子大学と同短期大学部でしたが、2つを統合合体し、男女共学の4年制大学に衣替えし、筑波学院大学が創立されました。その背景には、少子化のあおりを受けて、5年ほど前から定員割れを起こしていたことがあります。その後、私が学長になってから知った事実ですが、私の学長としての最初の使命は、定員割れを起こさないような大学にすることでした。そのためには、先ず一気に知名度を高めなければならないと思いました。男女共学で、社会貢献ができ、国際的にも活躍できるような人間を育てる大学としてのイメージを打ち出そうと考え、そのシンボルとして堀田力さんとアグネス・チャンさんを招いて、特別公開講座を開催することにしました。しかし、文科省の認可前でしたので、筑波学院大学の“プレ”イベントという名称で行いました。その後も、毎月1人ないし2人、さまざまなジャンルの著名人をゲスト講師に招いて連続講座として10回開催しました。幸い大きな反響があり、メディアにも大きく取り上げてもらうことができました。一気に知名度も高まり、受験生が前年度の3倍になり、2005年の第一期の入学生は男子が62%と女子を上回りました。

学長に就任した当初は、筑波学院大学で社会力を育てることは、あまり意識してはいませんでした。しかし、これまでずっと、社会力を育てることの重要性を説いてきた私が学長になったからには、大学教育の中で、それを実現してみせなければならないと考えるようになりました。そして、学長に就任して一ヶ月後に、地元の茨城新聞から取材を受けた際、「つくば市をキャンパスに社会力豊かな人間を育てることを目指す」という発言をしたところ、新聞に大きく取り上げられました。こうなったら、もう後には引けないと考え、「つくば市をキャンパスに社会力豊かな人間を育てる」ことを教育目標として掲げ、本格的に取り組むことにしたのです。つくば市をキャンパスにする、というのは、つくば市そのものを学びの場にするということです。つくば市のさまざまな場所で行くつくば市民である大人たちと、学生と一緒に汗を流す。大人が学生を指導するものではありません。大人と学生と一緒に同じ目標を達成するために活動をするのです。キーワードは“同行”です。同じ方向を向いて歩いて“行く”。同じ場所で同じことを“行う”。“同行”には、この2つの意味があります。向き合っただけの教える・教えられるという関係ではなく、横並びの関係で、情報交換をしながら、力を合わせて目標達成を目指します。そのためには、学内ではなく、学校の外で活動する必要があります。私たちは、このようなことを実践する科目を“OCP: Off Campus Program (オフ・キャンパス・プログラム)”と呼んでいます。全学生対象の必須科目です。これは私が学長に就任する前、文科省に設立の申請をする際に、「実践科目」としてすでに組み込んでありました。ただ、その授業で何を育て、具体的に何をやるかは白紙状態でした。そこで、私は、このプログラムの中に“社会力の育成”を盛り込むことにしたわけです。しかも、実践科目という抽象的な表現ではなく、それぞれ具体的な名前がつけられました。1年生は実践科目Aとして、前期は「キャリア実現基礎講座」、後期は「社会参加基礎実習」で、地域でのイベントを中心に体験参加し、社会で必要な能力について知る、というものです。2年生は実践科目Bで、ずばり「社会力強化実習」を一年間通してやります。地域活動に市民として、社会の一員として中長期的に参加し、社会で必要な能力を高める、というものです。3年生は実践科目Cで「市民実践活動」です。“市民活動”というと特定のイメージがありますから、あえて市民実践活動と名付けました。自分の取り組みたい活動を計画し、実際に社会に飛び出して実践します。専門科目の授業では、情報メディアや国際交流といった専門知識を得て知力を高めるのに対して、実践科目では、社会参加を通じて社会力を高めることを狙いとしています。また本学では“ボランティア活動”という言葉は禁句にしています。ボランティア活動には、何か特別なことを行うというイメージがあります。社会人として、あるいは一市民として、やって当たり前のことを当たり前のように行うことが大切だからです。学生たちは、高校まで経験

したことがないので、いきなりやれと言っても難しいわけですが、とにかく行って来い、と地域に送り出します。まず行動することが大切です。やっているうちに地域や市民の人々からのリアクションがあり、それが次の活動につながっていきます。3年生になると、学生が自主的にやりたいことを計画し、私たちがサポートするという形で展開する予定です。そして、4年生の卒業研究までつなげていくというのが、OCPの中味です。そして、この授業をだれに担当してもらうか、と考えたのですが、特別な講師を配置するのではなく「担任制」を設けて全教員に担当してもらうことにしました。英語の先生であれ歴史の先生であれ、すべての先生が担当するという形です。また、OCPでは、一方的に教えるのではなく育てること、つまり教育の“育”に重点を置いて指導します。

ところで、大学の先生にも社会力がない人が大勢います。私の筑波大学教師時代の観察では、教員の8割程度は社会力がないと感じていました。本学も例外ではありません。大学の先生は、研究室に引きこもっている人が多いのです。OCPでは、先生方に、市民と学生の仲立ちという役割を期待していますが、先生方は、日常的に市民と関わるという経験をしていませんから、なかなか難しいというのが現実です。先生自身が市民活動をしていないのです。しかし、ここで諦めるわけにはいきません。そこで、昨年「社会力コーディネーター」という人材を1名、今年も1名、併せて2名、契約職員として採用しました。一人は、筑波大学の修士課程を経てニュージーランドに留学した経験を持つ人で、英語力はネイティブに負けないほどの実力があります。残念ながら、この人は他の大学にスカウトされ、来年度から、その助教職になります。それくらいの力があるということでもあります。もう一人の方は、筑波学院大学で行っているOCPに興味を抱いて、ぜひ一緒にやりたいと申し込んで来られました。筑波大学の卒業生です。大学卒業後、民間企業に7年間ほど勤めておられたのですが、「私にはモノづくりより人づくりが向いていると思う」というのが応募の動機でした。東南アジアでの国際ボランティアの経験もある人です。現在、この二人を中心に、市民と学生とのマッチングをしてもらっています。そして、このOCPの実践が文科省の平成18年度の『現代GP』に選定され、3年間で約4200万円の財政支援を受けられることになりました。人件費にも使ってよいことになっていますので、これを利用して来年度にもう一人、女性の社会力コーディネーターを採用することにしています。

現代GP (Good Pract ice): 現代的教育ニーズ取組支援プログラム。大学が行っている「優れた教育実践」のこと。

本来なら、大学の先生方に、学生の先頭に立ってOCP活動をしてほしいのですが、なかなか難しいので、せめて一番後ろからでもよいから参加してほしいと話しています。それでも腰が重いので、社会力コーディネーターの二人に活躍してもらっているわけです。OCP実践システムに「OCP推進室」というものを組み込んであります。大学の先生にはプライドがあり、教師でもない、正規職員でもない社会力コーディネーターの指示に従わなければならないのか、という反発があります。そこで、先生にも加わってもらい社会力コーディネーターをサポートしつつ、OCP活動を推進するための意思決定機関としてOCP推進室を設けました。現代GPに選定されましたので今年の後期からは、もっときちんとした組織にしようということで、学部長を室長に就任させる形にしました。当然、権限も強化しました。

OCP活動は、大学内だけでは完結しません。そこで、昨年10月に新しいNPO法人を立ち上げました。それが「つくば市民活動推進機構」です。長い名前なので通称「つくばEPO(エポ)」としています。EPOとは、つくば市全体をエンパワーメント(Empowerment)するためのプロモーション

(Promotion) をするオーガニゼーション (Organization) という意味です。学生たちは、この N P O の会員 (準会員) になり、そこへ市民の方にも参加してもらうことにより、一緒に汗を流すという関係になれるというわけです。ただ、数では圧倒的に学生が多いわけですから、つくば市全体をカバーすることはできません。そこで、つくば E P O では、つくば市をフィールドに活動している様々なボランティア団体や N P O 団体をオーガナイズする活動を始めました。現在、50 から 80 ほどの団体に協力していただき、それらの団体に学生たちを送り込み、一緒に活動を展開しています。この活動を今後さらに推進し、強化しようと思っています。ちょうど、いま、つくば市が運営する「つくば市民活動センター」が指定管理者制度に移行するところで、つくば E P O も、その運営に応募しています。今年の 12 月には、運営団体が決定する予定です。現在、筑波学院大学とつくば E P O は一体化する方向で進んでいますから、指定管理者に選定されたら、大学が市民活動センターを運営することが実現できるわけです。社会福祉協議会という強力なライバルも応募しているので、つくば E P O が選定されるかどうかは分かりませんが、どちらが選定されても、お互い協力しましょう、という話はしていますので、センターの運営に関係することにはなりません。

注) 2006 年 12 月 22 日つくば市議会できつくば E P O が指定管理者に指名され 2007 年 4 月 1 日から運営に当たることになった。

一方、私が、社会力診断テストを開発し全学生にと実施しています。本学では、入学直後に第一回目のテストを実施し、2 年生の終わりに第二回目を実施、卒業直前に 3 回目を実施し、入学後、どれだけ社会力が伸びたかを計ることにしています。こういう実践をすれば、このように社会力が伸びる、ということ具体的な数値として社会に示したいと考えているわけです。

すでに、現代 G P に選定されたという話をしましたが、文科省も優れた教育に対しては、積極的に財政支援を行うという方針を打ち出しています。現代 G P に選定されることは、優れた教育を行っていることの証明にもなるわけですから、本学の O C P が現代 G P に選定されることは大きな励みになると考え、学長である私自身が書類を作成して、今年 4 月に申請書を提出したという経緯があります。幸い、首尾良く採用されましたが、財政支援という、お金の面以上に、筑波学院大学が優れた教育を実践していることが社会的に認められたことの方が有り難いことです。文科省によれば、現代 G P の選定に当たっては、これまで大学が取り組まなかったような新しい試み・計画といった面を重視しているとのこと。筑波学院大学という新しい大学が、これまで他の大学ではやったことのない新しい教育に取り組んでいることが評価されたわけで、とてもうれしく感じています。

また、地元新聞との連携も進んでいます。常陽新聞という地域密着型の新聞がありますが、その紙面で本学の O C P 活動を定期的に掲載してくれることになりました。10 月から隔週ごとに学生さんが寄稿しています。毎回 2 人か 3 人の学生の体験談が掲載されています。地元のメディアが取り上げてくれるのは有り難い限りですが、学生たちの文章力には少なからず不安がありました。しかし、国語力を高める場を提供してもらっていると考えると、積極的に協力していこうと考えています。紙面に掲載されることで、学生たちにとっては、自分の活動を振り返るよい機会にもなります。

学生たちの社会力をどれだけ育成することができているのか。まだ、一回目のテストを行ったばかりですので、明確に示すことはできませんが、私が学生たちを観察する中で、社会力をつけることの意義や意味は理解し始めていると感じています。先日、学園祭を開催したのですが、実行委員が 60 名ほどもいました。他の大学では実行委員会を組織するのが難しいという話を聞きますから、こういったとこ

るにも、ひとつの成果をみることができると思います。実際、実行委員になった学生が地元メディアの取材を受けた際、「実行委員に参加することで社会力を身に付けることができると考えた」と、社会力という言葉を使って受け答えをしています。日常会話の中に社会力という言葉が浸透してきていることを感じて、うれしく思っています。こういう状況をみて、社会力コーディネーターをサポートする学生スタッフを募ることにしましたところ、予想をはるかに上回る 27 名の学生が応募してくれました。現在、その学生スタッフは、プロジェクトのプランニングやマネジメントを行う企画・運営チーム、地域と学生の相談役・橋渡し役のコーディネートチーム、新聞、Web などメディアを使って学生の活躍をキャンパスや地域、全国に発信する広報チームの 3 チームを結成して活動しています。

また、学生たちは、O C P 活動を通して、自分自身を再評価するという経験もしているのではないかと思います。入学した頃には、私と会っても下を向いていた学生が挨拶をするようになったり、食堂の隅でコピーをしている私に親しげに声をかけてくる学生も増えています。

もちろん、課題も数多くあります。まだ 3 年生がいませんから、学生自身が自分の取り組みたい活動を自ら計画する実践科目 C の取り組みはこれからですが、どれだけの学生が積極的に取り組んでくれるか、少し不安もあります。また、大学で経験したことを、卒業後の人生に、どうつなげていくか、今後の大きな課題です。また、社会的な活動に不慣れな学生たちが活動しているわけですから、さまざまなトラブルが発生するだろうことは想定済みです。社会力コーディネーターには、何かトラブルが発生したら、すぐに学長である私に連絡するように言っています。私の方も、いつでも“現場”にかけつけて対応するよう心掛けています。幸い、現在のところ、私が出向かなければならないような問題は起こっていません。社会力コーディネーターが対応してくれているのだらうと思います。

また、専門知識を得る学内での勉学と O C P とをどう連携されていくのかも大きなテーマです。私どもとしては、O C P で社会力を育てた上で、英語力や情報処理能力などの専門力をつけるように指導するという“イメージ図”を描くことはできますが、具体的に両者をどう結びつけるかは、まだまだ判断を許さないと考えています。

最大の課題は、先生たちの意識改革です。どこの大学もやったことがないことに取り組んでいるわけですから、先生たちがどこまでついてきてくれるか・・・先生方が、この新しい試みに、どこまで対応してくれるか。そこに本学が将来発展していけるかどうかのカギがありますから、ある意味では、学生よりも先生方の教育指導の方がはるかに難しい。私自身は、そういうふうに腹をくくっています。

いずれにしましても、本学での試みが、今後入学生の増加につながるか、就職率にどう影響するかなどは、現在のところまだ未知数ではありますが、自信を持って遂行することで、結果は後からついてくるものと考えています。市民の皆さんや、企業の採用担当者の方などから「筑波学院大学で学んだ学生は、他校の学生と比べて“ひと味違う””と言われるようになれば、と思います。

今年 4 月、経済産業省でも“社会人基礎力”という言葉をつくり、大学教育で、以下のような能力を育てて欲しい旨、発表しました。

< 社会人基礎力の能力要素 >

- 物事に進んで取り組む力
- 他人に働きかけ巻き込む力
- 目標を設定し確実に行動する力
- 現状を分析し目的や課題を明らかにする力
- 課題の解決に向けたプロセスを明らかにする力

新しい価値を生み出す力

自分の意見をわかりやすく伝える力

相手の意見を丁寧に聴く力

意見の違いや立場の違いを理解する力

自分と周囲の人々や物事との関係を理解する力

社会のルールや人との約束を守る力

ストレスの発生源に対応する力

(経済産業省 2006 年 4 月発表)

この内容をご覧になれば、私が提唱している社会力ある人間の具体的なイメージとほとんど重なることにお気づきになるでしょう。企業が求める人材と、本学が育てる社会力ある人間のイメージが一致すれば、当然、就職率にも反映するでしょう。他の大学の卒業生と本学の卒業生の違いを示すことができれば、「一人でも結構ですから、筑波学院大学の卒業生をわが社にも入社してほしい」という企業も増えるのではないかと考えております。何ごとにも楽観的な私は、そんな日が一日も早く来ることを夢に見ながら、日々の教育と取り組んでいます。

【補足：受講生との質疑応答から】

「社会性」と「社会力」との違い

「社会性」とは、いまある社会に適応すること。適応性に重きがあります。社会の在り方は問題にされません。一方、「社会力」とは、いまの社会より、少しでもよりよい社会を実現しようという意思が含まれています。そんな力も含めて社会力と表現しています。社会と前向きに取り組み、自分の責任と実行力で、それを実現する力です。

「社会力」との取り組み事例

長野県では、昨年度から、県の教育委員会が主導して、ゼロ歳から社会力を育てる教育に取り組んでいます。今年度は、それに加えて子育て中の若い親たちの社会力の教育にも取り組みも始めました。自治体の企画はややもすると総花的になりますが、長野県では社会力の育成ひとつに絞って取り組んでいるところが評価できます。就学前に社会力を身に付けていないと、学校教育も、意図した教育が意図どおりの効果を挙げるのは難しいのです。また、私が何度か講演に赴いたことのある、東京都の私立幼稚園連盟では、数年前に「道徳教育部門」を「社会力育成部門」と名称変更をしました。

その他、市町村単位、学校単位で社会力を育てることを教育目標にするところが増えています。